

1. 計画期間 令和 元年 10月1日～ 令和 3年 9月 30日までの2年間

2. 課題

- ・年次有給休暇の取得が進んでいない
- ・仕事と育児の両立支援体制を整えていく必要がある

3. 目標と取組内容・実施時期

目標1：年次有給休暇の取得日数を1人当たり平均年間 6 日以上とする。

- 令和 元年 10月～ 年次有給休暇付与計画の希望表を作成する。
- 令和 元年 12月～ 年次有給休暇付与計画の希望表に沿って面談を行い、取得日を調整する。

目標2：子どもの出生時における育児休業の取得を促進する。

<対策>

- 令和 元年 10月～ 制度内容等について広報誌などにより社員に周知
- 令和 元年 11月～ 全社員を対象とした研修の実施

目標3：令和 2年 9月までに、所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定、実施する。

<対策>

- 令和 2年 7月～ 社員へのアンケート調査
- 令和 2年 8月～ 各部署毎に問題点の検討
- 令和 2年 9月～ ノー残業デーの実施
社内広報誌による社員への周知

目標4：産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など制度の周知や情報提供を行う。

<対策>

- 令和 3年 4月～ 法に基づく諸制度の調査
- 令和 3年 5月～ 制度に関するパンフレットを作成し社員に配布